

日時 2023年1月13日(金) 13:00~16:15

場所 日本病院会ホスピタルプラザビル3階会議室及びWeb(Zoom)

出席者 相澤 孝夫 (会長)

岡留健一郎(Web)、万代 恭嗣、仙賀 裕、島 弘志、大道 道大(Web) (各副会長)
牧野 憲一、中村 博彦(Web)、吉田 武史(Web)、亀田 信介(Web)、吉田 勝明(Web)、
山田 實紘、田中 一成、長谷川好規(Web)、武田 隆久(Web)、佐々木 洋(Web)、生野
弘道(Web)、松本 昌美(Web)、難波 義夫(Web)、園田 孝志 (各常任理事)

長尾 雅悦(Web)、田中 繁道(Web)、宮田 剛(Web)、土屋 誉(Web)、齊藤 研
(Web)、原田 容治(Web)、山森 秀夫(Web)、新木 一弘(Web)、関根 信夫(Web)、
中嶋 昭(Web)、石松 伸一(Web)、土屋 敦(Web)、岡部 正明(Web)、阪本 研一
(Web)、井上 憲昭(Web)、渡辺 仁(Web)、谷口 健次、松本 隆利(Web)、楠田
司(Web)、金子 隆昭(Web)、池田 栄人(Web)、野原 隆司(Web)、島田 永和(Web)、
木野 昌也(Web)、東山 洋(Web)、松本 宗明(Web)、小阪 真二、土谷晋一郎(Web)、
菅 政治(Web)、深田 順一(Web)、佐藤 清治(Web)、栗原 正紀(Web)、石井 和博
(Web) (各理事)

菊池 英明(Web)、梶原 優、石井 孝宜 (各監事)

角南 勝介(Web) (オブザーバー)

堺 常雄(Web) (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、末永 裕之、宮崎 瑞穂(Web)、小松本 悟(Web) (各顧問)

小熊 豊(Web)、邊見 公雄(Web)、武田 泰生(Web)、楠岡 英雄(Web)、小川 彰
(代理: 小山信彌)、宮原 保之(Web) (各参与)

望月 泉、武田 弘明(Web)、本田 雅人(Web)、酒井 義法(Web)、原澤 茂、和田
義明(Web)、川嶋 禎之(Web)、岡田 俊英(Web)、東 謙二(Web) (各支部長)

永易 卓(病院経営管理士会 会長)

須貝 和則(Web) (日本診療情報管理士会 会長)

総勢79名の出席

相澤会長より開会挨拶及び定足数66名に対して出席37名(過半数34名)で会議が成立している旨の報告があり、外部説明を受けた後に島副会長の司会により議事に入った。

〔外部説明〕

1. 「医療DX」と「厚生労働省の描くグランドデザイン、今後のビジョン」について

厚労省医政局参事官 特定医薬品開発支援・医療情報担当 田中彰子氏より、標題について説明を受け、質疑応答を行った。

〔協議事項〕

1. 「医療DX」と「厚生労働省の描くグランドデザイン、今後のビジョン」について

田中参事官の説明内容を受け、医療DXについて、日本病院会としてどのような会員支援をするか、セキュリティ費用等について国に意見を上げていくべきか、議論を行った。

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

2022年度第5回常任理事会（2022年12月）承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会2件〕

- ①医療法人・医療法人光潤会 平間病院（会員名：中野正和院長）
- ②私立学校法人・学校法人関西医科大学 関西医科大学くずは病院（会員名：高山康夫院長）

〔以下会員より退会届出があったが、慰留により撤回1件〕

- ①特定医療法人・医療法人財団浩誠会 霧島杉安病院（会員名：杉安浩一郎理事長）（慰留者：大勝秀樹社員）

2022年12月18日～2023年1月13日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の退会2件〕

- ①医療法人・医療法人社団東京医心会 ニューハート・ワタナベ国際病院（会員名：渡邊剛院長）
- ②医療法人・医療法人社団豊明会 常岡病院（会員名：常岡豊理事長）

〔賛助会員の入会1件〕

- ①A会員・野村ヘルスケア・サポート&アドバイザー株式会社（会員名：森清司代表取締役社長）

2023年1月13日現在 正会員 2,496会員
特別会員 145会員
賛助会員 255会員（A会員109、B会員116、C会員4、D会員26）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認した。

（継続：後援・協賛等依頼7件）

- ①「令和4年度 在宅人工呼吸器に関する講習会」の協賛名義使用／公益財団法人医療機器センター
- ②第64回日本人間ドック学会学術大会における後援／同学術大会長
- ③令和5年度「看護の日」及び「看護週間」の後援／厚生労働省
- ④「第33回日本臨床工学会」への後援名義の使用／公益社団法人日本臨床工学技士会
- ⑤バリアフリー2023後援名義使用／社会福祉法人大阪府社会福祉協議会
- ⑥慢性期医療展2023後援名義使用／一般社団法人日本慢性期医療協会
- ⑦看護未来展2023後援名義使用／看護未来展実行委員会

（新規：後援・協賛等依頼1件）

- ①ジェックスWEB特別講義『心臓MRIの最前線～心臓MRIで何がわかるのか？』に対する後援名義使用／公益社団法人臨床心臓病学教育研究会

（新規：委員等就任依頼1件）

- ①集中的技能向上水準の適用に向けた審査事業に係る統括委員会の委員就任／厚生労働省医政局〔就任者…岡留副会長〕

3. 第75回日本病院学会開催について

相澤会長より以下の報告を受け、承認した。

- ・栗原理事を学会長とし、会期・会場は未定だが長崎県で開催する。

- ・場所は変更せず、ハイブリッド形式にて行う。
- 栗原理事より学会開催に向けて挨拶があった

4. 病院総合医育成プログラム 認定承認について

中嶋理事より報告を受け、承認した。

- ・今年度、11施設より申請があり、プログラム評価委員会、認定委員会等で評価し、済生会山形済生病院、東京医科大学茨城医療センター、群馬県原町赤十字病院、東京新宿メディカルセンター、済生会横浜市東部病院、横浜南共済病院、横浜鶴見リハビリテーション病院、富山県の射水市民病院、佐久総合病院、神戸百年記念病院、市立八幡浜総合病院、以上の11施設からの申請を適格と認定した

5. 日本病院会の会費のあり方に関する検討会（仮称）の設置について

相澤会長より報告を受け、承認した。

- ・2022年9月17日に開催された会長・副会長会議において、日本病院会の会費のあり方に関する検討会（仮称）を設置することを決定した。
- ・委員には、仙賀副会長、稲垣典子顧問司法書士・行政書士、梶原優監事、楠岡秀雄顧問、堺常雄名誉会長に就任いただく。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会等の報告があり、了承した。

(1) 第2回 病院総合医認定委員会・第2回専門医に関する委員会 合同委員会 (12月12日)

中嶋理事より、以下の報告があった。

- ・昨年については、12月12日に病院総合医認定委員会と専門医に関する委員会の合同委員会を開催した。
- ・病院総合医育成プログラムの審査結果の報告があり承認を得たが、その過程で、申請11施設のうちモデルプログラムのまま申請してきた施設が保留となった。病院事情に合わせた変更が必要ということでやり取りし、最終的には「適」としたが、モデルプログラム自体を見直す必要もあるということで、今後見直していく。
- ・今回の11施設を加え181施設がこの事業に参加しているが、まだ1割に達していないので、今後も参加を求めている。
- ・参加に関する議論の中で、支部組織がないところの参加が圧倒的に少ないので、支部設置と支部内での周知を今後お願いしていく。
- ・第73回日本病院学会は、前回第72回は松江市でシンポジウムを開催したが、参加者が非常に少ない。学会に対象者の参加が少なく見直しが必要だということで、第73回の日本病院学会には手挙げしないことにした。今後、シンポジウム等の在り方も考えていきたい。
- ・専門医機構の総合診療専門医検討委員会の生坂委員長より、日本病院会の認定病院総合医も専門医機構の特任指導医の認定要件とすることについてのサゼスションがあり、検討の結果、異論はなく、会長副会長会議に図ることになった。
- ・その他として、病院総合医プログラム評価委員会、病院総合医評価・更新委員会の浅井委員から退任の申出があった。

(2) 第27回 支部長連絡協議会 (12月17日)

望月支部長より、以下の報告があった。

- ・12月17日に開催し、支部長18名が参加した。
- ・初めに医師の働き方改革に関するセミナーDVDレンタル事業の報告、来年度計画、日病データWebセミナーの開催報告等があり、支部長交代後の新支部長より報告があった後、議事に入った。
- ・議事内のフリーディスカッションでは、物価高騰に関する支援金の話があった。県によってかなり違いがあり、国として統一した内容になるよう要望してほしいとの意見があった。
- ・また、薬剤師やME等の不足しているという指摘があり、病院薬剤師の確保に関するワーキンググループを立ち上げ、議論していく。
- ・コロナの感染状況、現状についての報告があった。
- ・次回は4月22日にウェブによる開催を予定している。

(3) 診療情報管理士通信教育関連

武田常任理事より、以下の報告があった。

①第3回 診療情報管理士教育委員会（12月22日）

- ・基礎課程小委員会、専門課程小委員会ともに来月の認定試験の問題の確認作業を行った。
- ・DPCコース小委員会、腫瘍学分類コース小委員会は、ウェブスクーリングの開催結果報告があった。
- ・協議事項として、2022年12月2日から11日にかけて科目試験を行い合否判定を行った。修了者は515名である。指定大学・指定専門学校について、申請が5件あり、審議の結果、1件は認定試験受験指定取消となった。
- ・通信教育について、2022年の委員会活動結果と2023年度委員会活動計画（案）を確認、承認された。
- ・来年度からスタートする医師事務作業補助者コースの32時間完全オンライン研修に伴う実施要項の変更及び講師変更・追加について承認された。
- ・2月12日に第16回診療情報管理士認定試験を開催する。当日のマニュアル、監督要領等を確認し、新型コロナウイルス感染防止対策についても昨年同様とした。
- ・第17回認定試験は2024年2月11日に実施予定である。

(4) 日本診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第2回 国際統計分類委員会（12月6日）

- ・WHO-FIC（WHO国際統計分類）協力ネットワーク年次会議で、日本診療情報管理学会の紹介をした。
- ・MBRG（疾病統計グループ）から依頼のあったICD-11の腫瘍コーディングに関するパイロットスタディについて、診療情報管理学会からも回答作成に協力した。
- ・日本協力センターがICD-11の翻訳を進めているが、進展状況は不明である。
- ・英語版を用いたコーディング研修会を実施したと報告した。
- ・IFHIMA（診療情報管理協会国際連盟）関連で、アフリカでICD-11が採用されつつあること、セントルシア、ウガンダ等が加入したことが報告された。
- ・国際統計分類委員会協力者会議を2月に対面で開催予定である。

②「ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究」に関する第3回班会議（12月6日）

- ・レファレンスガイドの2022年9月版が確定版として出されたので、分担して翻訳作業を進めている。
- ・ICD-11研修会は、実機を用いた実地的なコーディング研修を行った。ネット環境が十分でない部分もあったが、ベテランが多かったため理解度が高かった。

- ・「ICD-11 TEXT 2022」を作成したが、ICD-11のアップデートに伴い「ICD-11 TEXT 2023」を2023年度中に作成する。
- ・ICD、ICF、ICHIの一貫性、標準化を進める。
- ・ICD-10、11の違いについての周知活動として、次年度は脳神経外科学会学術総会、日本腎臓リハビリテーション学会学術集会、日本不整脈学会学術大会で講演する。

③「ICD-11の我が国における普及・教育に資する研究」に関する第4回班会議 (12月27日)

- ・研修会については、ICD-10、11の違いとして医学知識、コード体系の知識、現場経験等の面で要求水準が高いという感想があった。英語版の使用による言語の壁、インターネット接続の問題等があったが、理解度は高く、研修会の目的はある程度達成できたと考えられ、教育・研修の機会を増やす重要性を実感した。
- ・パイロットスタディで、STEMコードの正答率は高いが、エクステンションコードの正答率は平均して低かった背景として、MMS（死亡疾病統計分類）の当該項に選択肢が記載されていない等MMS自体の不備が考えられるので、その修正について提言していきたい。
- ・「ICD-11 TEXT 2023」は5月頃の印刷を予定している。

2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第1回 病院薬剤師確保に関するワーキンググループ（1月11日）

島副会長は、第1回病院薬剤師確保に関するワーキンググループを立ち上げた。内容については一読願いたいと述べた。

3. 中医協について

島副会長より下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第196回 薬価専門部会（12月21日）

- ・大臣折衝があったため17時からの開催となった
- ・令和5年度薬価改定の骨子（案）についてが議題であった。

(2) 第534回 総会（12月21日）

- ・令和5年度薬価改定の骨子（案）、医療DXの基盤となるオンライン資格認証の導入の原則と義務づけに係る経過措置、医療情報・システム基盤整備体制充実加算の取扱い及び医薬品の安定供給に係る取組の推進に向けた診療報酬上の加算の取扱いについて（諮問）、医療DX対応について、医療DXに関する診療報酬上の評価について、医薬品の安定供給を踏まえた診療報酬上の対応について議論した。
- ・令和5年度薬価改定は、薬価精度の抜本的改革に向けた基本方針を踏まえ、3大臣合意及び大臣折衝事項に基づき改定を行うという宣言が出された。
- ・中医協の小塩会長に対し、加藤厚生労働大臣から諮問があった。
- ・オンライン資格認証の導入の原則義務化について、やむを得ない事情がある場合の対応について期限も含め検討を行うこととし、また、オンライン資格認証の導入の原則義務化に際しての経過措置についての対応が論点となった。
- ・オンライン資格認証に関して、4月1日に間に合わない事情については、厚労省に理由を提出し猶予期間を持つ。
- ・医療DXに関する診療報酬上の評価について、初診時の標準的項目を新たに定めた問診票の使用が10月以降開始したが、オン資導入後の医療機関ヒアリングからは問題が上がって

いる。

- ・ 電子的保健医療情報活用加算が10月から医療情報・システム基盤整備体制充実加算と名称変更し、保険点数も変更した。
- ・ 答申書の附帯意見として、その評価の在り方につき、医療の質の向上の状況について調査検証を行い、課題が把握された場合は速やかに対応するとされているため、実際の運用状況を確認し、改善すべき点があれば改善を図っていく。
- ・ 医療情報・システム基盤整備体制充実加算等の課題に対する論点として、初診や調剤について、一定期間に限り評価を見直すのか、また再診時についても一定期間に限り評価を見直すのか、オンライン請求を行っていない医療機関・薬局において、オンライン請求導入を促すことについてどのように考えるかがある。
- ・ 医薬品の安定供給について、特にジェネリック医薬品を中心として流通が滞っているが、それは産業構造的な話であり、診療報酬での評価とは異なるものだと思われるが、そういったことにも対応しつつ診療報酬でも限定的に評価する。

(3) 第535回 総会 (12月23日)

- ・ 個別改定項目について、追加として答申附帯意見案、答申についてが議題であった。
- ・ 医療DXの基盤となるオンライン資格確認の導入の原則義務化に係る経過措置について、対応が遅れる場合、やむを得ない事情に関しては、猶予期間を持つ。
- ・ 医療DXの推進のためのオンライン資格確認の導入・普及に関する加算の特例措置について、令和5年4～12月は時限的に特例期間を適用する。
- ・ 医薬品の安定供給問題を踏まえた診療報酬上の特例措置について、4～12月の9か月間を時限的に適用する。

4. 四病協について

下記会議等の報告があり、了承した。

(1) 第9回 総合部会 (12月21日)

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・ 環境省より、大気環境中の酸化エチレン濃度を下げるとの取組方針を令和5年3月までに作成し、環境省に提出すること、会員病院にこの件の周知を依頼された。
- ・ 具体的な取組としては、①エチレンオキシドガス (EO) 滅菌装置の買換えの際は違う滅菌装置を購入する。②、①の取組が難しい場合はEO滅菌の外部委託を行う。③、①②の取組が難しい場合は買換えに当たって排ガス処理装置をセットで購入する。④大病院ではエチレンガス放出量が多いことから、買換えを待たず積極的に①～③の取組を行うとの方針を出すことで、各病院団体から各会員に通知することとした。
- ・ 電子処方箋について議論を行った。
- ・ 循環器病対策推進協議会から、脳卒中・循環器病対策基本法で、脳卒中と心臓病その他循環器病を1つの疾病単位として扱っているが、脳卒中と心臓病は異なるので、その対策は分けて考えるべきという意見が出された。
- ・ 救急医療の現場における医療関係職種の在り方に関する検討会で、救急外来における実態調査が報告された。救急における看護師の配置基準を作られる可能性があるので注視していく必要がある。
- ・ 日本専門医機構理事会から、本来ダブルボードは必要にかられ、やむを得ず取得するものであるが、ダブルボード、トリプルボードを取得しようとする方向の動きがあるので、注視する必要があると報告された。

- ・同じく日本専門医機構理事会から、高齢専門医の処遇についてシニアキャリア検討ワーキンググループが設置され、今後検討することが報告された。

(2) 第5回 日本医師会・四病院団体協議会懇談会 (12月21日)

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・かかりつけ医機能について、日本医師会と四病院団体協議会、日病とで考え方の方向性はあまり変わらないと考えているようであり、私としては異論はあるが、この方向で進めるということになった。
- ・電子処方箋について、HPKIカードの発行費用は5,500円であるが、日本医師会へ申請すると国から2,750円が補助され、実費負担は2,750円になることを周知してほしい。
- ・日本医師会の組織強化のため、若手医師の入会促進について各病院団体に協力要請があった。

(3) 第10回 医療保険・診療報酬委員会 (1月6日)

報告は資料一読とした。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第1回 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会 (12月2日)

谷口理事より、以下の報告があった。

- ・初期臨床研修制度は約5年に一度の頻度で見直されており、次の令和7年に向け検討を始める。
- ・令和6年度の各都道府県の募集定員上限についてデータが示され、募集定員と希望者数の差が平成20年に最大1.35倍あったが、是正する工夫が図られ、令和7年度は約1.05倍まで縮小される方向に来ている。
- ・令和5年度臨床研修病院の募集点の設定については、資料に一覧を掲載しているので確認を願う。
- ・基礎研修医プログラムの採用状況について、32大学病院で設置され、令和5年度の募集定員は40名、30名の応募があり、20名が採用予定である。
- ・医師臨床研修制度の見直しの検討について、令和2年度改定でメジャーな改定が行われたが、次回令和7年改定については、令和2年変更評価がまだ十分でないことから、マイナーな見直しになると思われる。
- ・その着目点としては、基幹型臨床研修病院の指定基準や、第三者評価、地域医療研修をどのように考えるかが今後の見直しに向けての論点になることが厚労省から示された。
- ・各委員から自由意見として、総合診療や救急マインドといったことをしっかり広める必要がある、働き方改革に関して、地域医療を若手医師で対応することには無理がある、女性医師の増加によりライフイベントとの両立の視点も必要ではないかという意見が出た。ただ、大学の卒前教育が変わりつつあり、卒後の初期臨床制度に求められるものも変わるだろうから、その点については微調整が必要だという意見もあった。

(2) 第18回 医療介護総合確保促進会議 (12月16日)

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・この会議の性質については、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本方針を実現するための基金の適正使用のために検討するもので、出席者は各分野から選出されており、全分野の主張が網羅される総合確保方針を策定することは大変である。
- ・総合確保方針について、今回、基本的な5つの方向性が見直された。詳細は資料を確認願う。

- ・総合確保促進会議で見直した基本方針案が承認された。これは医療計画、介護保険事業計画、診療報酬・介護報酬改定につながる基本方針であり、これを参考に計画が決定していく。
- ・今までは「2025年」と言っていたが、今後は「ポスト2025年」と言い、2035を含めた医療・介護提供体制の姿が全て含まれている。全て実現できれば医療、介護に関してよくなると思うが、実現はなかなか難しい。
- ・介護分の基金の内示状況について、データが提出された。この基金を利用して基本方針を実現していくもので、基金は適正に使用されているはずである。
- ・この基本方針を実現するためには、都道府県の役割が強く求められている。基金についても3分の2は国が出すが、3分の1は都道府県が出す形である。

(3) 第95回 社会保障審議会医療部会（12月23日）

相澤会長より、以下の報告があった。

- ・医療提供体制の在り方の中で、厚労省はかかりつけ医機能が発揮される制度の整備を進めていくということで様々な意見が出たが、私からは総合診療医の育成を待っていたのでは高齢化に間に合わないので、現役の医師のキャリアパスの一環として育成する必要があるのではないか、そのためには総合病院や大規模病院の勤務医の先生を対象に、総合的に診る、総合的な健康管理をするための研修を行うことが必要ではないかと述べた。
- ・かかりつけ医機能については考え方がばらばらで同じではないので、意見をしっかりとまとめる必要があり、今後さらに細かい部分について検討していく。
- ・オンライン診療で不適切な診療があったということだが、オンライン診療でなくても不適切な診療はあるので、オンライン診療というより不適切な診療をきちんと監視することが必要ではないか。
- ・全世代型社会保障構築会議が報告を作成した。この報告書に沿って今後、法制化や改革が進められるので、この報告書を確認し、自身の病院を今後どういう方向に進めるかの参考にしてほしい。
- ・「医療・介護制度の改革」の項に、かかりつけ医機能が発揮される制度整備とあり、これはかかりつけ医機能についての国に対する報告であるので、この方向で進むと考える。
- ・第8次医療計画等に関する検討会の意見の取りまとめ案が承認され、検討会の意見として政府に提出される。一読され、今後の参考にしてほしい。
- ・感染症法等の一部改正を改正する法律の成立について、都道府県知事と医療機関が協定を結び「協定締結医療機関」という名称が、官報では「協定指定医療機関」と変更されていた。理由としては国が補助金を出すための名称変更であるということであるが、いずれも都道府県と協定を結び感染症に対応していくことになるので、よろしくお願ひしたい。

(4) 第21回 第8次医療計画等に関する検討会（12月23日）

岡留副会長より、以下の報告があった。

- ・前回検討会で取りまとめ案に盛り込まれていなかった地域医療構想についての議論があった。
- ・2025年以降の検討スケジュールは、新しい地域医療構想の検討・取組についてが2023年度より、2025年度より各都道府県における策定作業を行い、2026年度より新たな構想に基づく取組を行う。
- ・同時に、現在行っている地域医療構想は2025年までダブルトラックで続く。
- ・地域医療構想調整会議における検討状況の調査報告があり、全医療機関の対応方針の措置済を含む合意済または検証済の割合は医療機関単位で36%、病床単位で61%であり、再検証対象医療機関については、措置済を含む検証済の医療機関の割合は53%であり、昨年9

月より進捗が見られている。

- ・2025年に向けた地域医療構想の推進に係る課題と取組が提出され、各都道府県は毎年度P D C Aサイクルに沿って地域医療構想調整会議を運営する、対応方針の策定率と調整会議での協議の実施状況の公表、病床機能報告上の病床数と将来の病床数の必要量についてデータの特性だけでは説明できない差が生じている構想区域の要因分析と評価を実施、結果を公表するとともに調整会議の意見を踏まえ全病床が稼働していない病棟等への対応等必要な方策を講じるといった報告があり、私から「説明できない差」とは何かと質問した。
- ・二次医療圏と地域医療構想地域のずれが絶対的にあり、各都道府県でより深掘りしたデータを示すことが必要ではないかという意見に落ち着いた。
- ・第8次医療計画等に関する意見の取りまとめが提出され、医療計画全体に関する事項には非常に重要なことが記載されていると考える。
- ・発言はしなかったが、第2パラグラフの中の「地域医療の様々な課題が浮き彫りとなり」という点について、詳細な記載が欲しかった。
- ・人口減少・高齢化が着実に進んでおり、医療ニーズの質・量は徐々に変化するが、地域医療構想と医師の働き方改革、医師の偏在の三位一体が密にリンクして進んでいると感じた。
- ・取りまとめは12月28日に公表されているが、振興感染症対応については予防計画の基本方針との整合性を図る必要があるため、年明け以降にまた議論を行うこととなった。

6. 代議員・役員改選事務日程（2023年度改選）について

相澤会長より以下の報告があり、了承した。

- ・5月27日に任期満了となる代議員、理事、監事について、5月27日の社員総会で2025年までの任期の役員改選を行う。
- ・昨年9月17日に選挙管理委員会を設置し、5名の委員を委嘱し、第1回選挙管理委員会は12月5日に開催された。
- ・今後の日程は、2月1日選挙告示、3月31日代議員の選出報告書提出締切日、4月15日理事・監事の立候補届締切日。それを受け、4月中旬の第2回選挙管理委員会で理事・監事立候補者及び代議員選出者を確認、決定、5月13日に理事・監事立候補者氏名を正会員に通知、5月27日社員総会前に第3回選挙管理委員会を開催、社員総会で新代議員を選出し、その後の新社員総会で新理事・新監事の選任決議を行い、その後の新理事会で会長、副会長、常任理事の選出を行う。
- ・各病院団体からの推薦者に関して、各団体間での調整を願う。

7. 第5回 常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

以上で閉会となった。